

## 8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社取締役

### 夜間先物取引「時間限定少額証拠金口座」の 取扱開始により、取引高が急増

#### ◆決算の概要

2011年(平成23年)3月期第1四半期の連結業績は、営業収益62億円(前年同期比10%減)、経常利益32億円(同6%増)、四半期純利益20億円(同4%減)となった。

当第1四半期の株式委託売買代金は2.9兆円と前年同期と比較して28%減少し、委託手数料は37億円(前年同期比21%減)となった。信用取引平均買残高は前年同期と比較して43%増加したため、金融収支は17億円(同32%増)と増加しているが、委託手数料の減少を金融収支の増加で補いきれなかったため結果的に減収となった。

増益となった要因は、昨年6月から実施したシステムのアウトソース契約見直しに伴う販管費の削減である。これにより、事務委託費が大幅に減少するなど、当第1四半期の販売費・一般管理費は28億円(前年同期比20%減)となった。

また、特別利益として、貸倒引当金戻入1億66百万円、新株予約権付社債消却益82百万円を計上しているが、昨年の第1四半期には新株予約権付社債消却益5億81百万円を計上したため、純利益では減益となった。

#### ◆業務の状況

当第1四半期の株式委託売買代金は2.9兆円と、直前四半期比で11%増加しているが、売買が好調だったのは4月だけであり、5月以降についてはギリシャ財政危機問題等による株価下落に伴い売買は低迷している。足元の状況についても7月は6月以上に売買のペースが落ちており、当社の1日平均売買代金も6月の360億円からさらに低い水準となっている。東証における1日の売買代金も1兆円を下回る日があるなど、極めて低い水準となっている。このような状況下でも、当社における1ヶ月当たりの取引人数は大きく変化していないため、顧客一人当たりの取引金額が小口化している。

4月初めに1,400億円だった信用取引買残高は、売買が好調であった4月中に積み上がり、1ヶ月後には1,900億円まで増加した。一方で、5月以降の株価下落に伴い信用評価損率が悪化し、6月末には-20%程度まで悪化した。その結果、なかなか損切りができず塩漬け状態になっている建玉があり、残高は5月初旬からほとんど変わっていない。直近では1,800億円を下回る水準だが、昨年の各四半期と比較すると信用取引残高は高めの水準にある。ただし、今後株価が回復すれば建玉の返済が進み、残高が大きく減少する可能性もある。

#### ◆最近の取組み

2008年から夜間先物取引を開始し、CMEに上場している日経225先物(円建)を取扱っているが、なかなか売買が伸びなかった。その理由は、CMEにおける証拠金の規制が非常に厳しく、大証の先物取引と比較してもCMEでのレバレッジが低いことにある。大証の先物取引では証拠金に対するレバレッジが現在24倍程度であるのに対して、CMEでは8倍程度である。そこで、レバレッジを高めた取引ができるよう、4月27日から「時間限定少額証拠

金口座」の取扱いを開始した。これにより、取引時間中の一定時間内(取引開始時間から終了時間の 15 分前まで)において、通常時よりも約 4 分の 1 の証拠金で取引することが可能となり、夜間先物取引の売買が 3 倍以上に増えた。顧客の余裕資金は大きく変わるものではないため取引の回数や頻度は変わらないが、レバレッジが上昇すればその分だけ取引金額が増加する。これは当社の株式取引を行う顧客にもあてはまり、現物しか取引していない顧客が信用口座を開設後、売買が 3 倍に増加するのと同様である。

今後の展開としては、日本株以外の銘柄として海外に上場している指数等を取り扱っていく方針だ。直近の取組みとしては、CME に上場しているダウ(ドル建)をはじめとする海外指数等を取扱っていきたいと考えている。なお、先週から大証でイブニングセッションの取引時間が 23 時半まで延長され、当社が取扱っている CME 日経 225 先物 と一部取引時間が重なることから 2 つの取引の間で食い合いが発生すると考えられるため、日経 225 先物以外の外貨建て銘柄等の取扱いが重要となる。

FX については、8 月以降レバレッジ規制が導入され上限が 50 倍になる。当社は平均でも 50 倍を下回っているので特段影響はないが、100 倍等々を中心に取引を提供している業者にとっては売買が半分になるだろう。来年 8 月に上限が 25 倍に規制されれば、そのまた半分になるということだ。2 月以降取扱いを開始した大証 FX については、まだまだ参加者が少ないため、同じ取引所取引のクリック 365 に比べると売買の規模は小さいが、取引参加者が徐々に増加することによって売買の拡大が期待できる。加えて店頭 FX に対するレバレッジ規制の導入により、取引所 FX に対する関心が高まるのではないかと考えている。

(平成 22 年 7 月 27 日・東京)